

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	19081	地震対策・木造住宅補強事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款 02:総務費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 13:災害対策費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市木造住宅耐震診断等事業実施要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、「南海トラフ地震」等の地震による被害を最小限に食い止めるために、木造住宅の耐震化を促進し災害等に対する安心・安全の基盤をつくり、住宅の安全性の向上を図る。
概要	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を所有者等からの申請により、無料耐震診断を行った結果、評点が0.7未満と判定された場合、それを1.0以上に補強するための補強計画及び補強工事(除却工事含む)に係る費用に対して補助を行いつつ、平成27年度に亀山市耐震化促進計画の改定を行い、耐震化率の向上を図る。 なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	59,900千円	59,900千円
		国庫支出金	23,700千円	21,200千円
	県支出金	14,000千円	15,200千円	
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,200千円	23,500千円	
	予算額	事業費	59,879千円	77,101千円
		国庫支出金	23,766千円	27,586千円
		県支出金	14,005千円	19,011千円
		地方債		
その他				
一般財源	22,108千円	30,504千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		119,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	耐震診断棟数			
	補足	旧建築基準法適用の木造住宅を対象とした耐震診断の実施棟数	活動 計画値 130	130	130
②	名称	耐震補強計画数			
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	成果 計画値 25	31	31
③	名称	耐震補強工事数			
	補足	耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	成果 計画値 23	25	25
④	名称	除却工事数			
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	成果 計画値 23	20	20
			単位 棟	棟	棟

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	19081	地震対策・木造住宅補強事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務 款	02:総務費
施策体系	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科 項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目 目	13:災害対策費

②目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、「南海トラフ地震」等の地震による被害を最小限に食い止めるために、木造住宅の耐震化を促進し災害等に対する安心・安全の基盤をつくり、住宅の安全性の向上を図る。
概要	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を所有者等からの申請により、無料耐震診断を行った結果、評点が0.7未満と判定された場合、それを1.0以上に補強するための補強計画及び補強工事(除却工事含む)に係る費用に対して補助を行いつつ、平成27年度に亀山市耐震化促進計画の改定を行い、耐震化率の向上を図る。 なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の見直しを行う。	

		27年度		28年度	
①	名称	耐震診断棟数	計画値	130	130
	補足	旧建築基準法適用の木造住宅を対象とした耐震診断の実施棟数	実績値	105	150
			単位	棟	棟
②	名称	耐震補強計画数	計画値	25	31
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	34	37
			単位	棟	棟
③	名称	耐震補強工事数	計画値	23	25
	補足	耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	23	26
			単位	棟	棟
④	名称	除却工事数	計画値	23	20
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	29	59
			単位	棟	棟

年度計画				年度実績				
・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸 ・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円) ・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,311千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円) ・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)				・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸 ・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円) ・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,311千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円) ・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662
		国庫支出金	21,200	27,586	26,776	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③
		県支出金	15,200	19,011	16,838	所要人員 ③	0.50	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	23,500	30,504	29,320	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
再掲	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	3,662				
	総コスト		⑥	76,596				

⑤事業の評価	【事業の成果】	個別訪問や無料耐震診断会開催により、所有者等に対し積極的に耐震診断を行ってもらおう働きかけ、耐震工事、除却工事につながったことから、耐震化の向上が図れた。 第2次亀山行財政改革大綱前期実施計画に基づき、平成29年度からの制度の見直しを行った。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	今後も引き続き、耐震補強の重要性の周知を積極的に行う。また、所有者が耐震診断に留まることなく、補強工事、除却工事につながられるよう耐震化を進める必要がある。
	【改善の方向性】	平成28年3月に策定した「亀山市耐震改修促進計画」及び平成29年3月に策定した「亀山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、市民に耐震化の必要性について周知を行いつつ耐震化率の向上に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 倉田 利彦
--------------	---------	-----------------------